

令和2年度

人吉市水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第161号
令和3年8月18日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

令和2年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度人吉市水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3
2	予算の執行状況	4～6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
	(8) たな卸資産購入の執行状況	
3	経営成績	7～12
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 給水人口・有収水量の推移	
	(4) 有収率の状況	
	(5) 供給単価と給水原価の状況	
	(6) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	13～16
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	17～20
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) 老朽化の状況を示す経営指標	
	(5) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	21～22
7	むすび	23～24

令和 2 年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度人吉市水道事業特別会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 1 日から令和 3 年 7 月 1 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務量は、給水戸数 15,563 戸、給水人口 30,306 人で、前年度に対し給水戸数は 96 戸減少し、給水人口は 688 人減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.6%となっている。また、年間総配水量 3,809,023m³、年間総有収水量 3,092,026m³で、前年度に対し年間総配水量は 351,515m³ (8.4%)、年間総有収水量は 467,955m³ (13.1%) といずれも大幅に減少している。

一方、有収率は 81.18%で前年度より 4.39 ポイント減少している。当年度の 1m³当たりの給水原価は 141 円 19 銭、供給単価は 128 円 52 銭となっており、給水原価に対し供給単価が 12 円 67 銭安くなり、平成 7 年度決算以来の赤字供給となっている。その要因は、令和 2 年 7 月豪雨による水道料金の減免などである。

水道事業 3 か年の業務実績は下表の「第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表」のとおりである。

第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表

区分	単位	令和 2 年度	前年度比	令和元年度	前年度比	平成 30 年度
給水戸数	戸	15,563	99.4%	15,659	99.2%	15,781
給水区域内人口	人	30,441	97.9%	31,105	98.7%	31,518
計画給水人口	人	45,000	100.0%	45,000	100.0%	45,000
現在給水人口	人	30,306	97.8%	30,994	98.7%	31,387
給水区域内普及率	%	99.6	0.0	99.6	0.0	99.6
年間総配水量	m ³	3,809,023	91.6%	4,160,538	99.0%	4,202,095
年間総有収水量	m ³	3,092,026	86.9%	3,559,981	99.0%	3,594,371
一日配水能力	m ³ /日	26,000	100.0%	26,000	100.0%	26,000
一日平均配水量	m ³	10,436	91.8%	11,368	98.7%	11,513
一日最大配水量	m ³	29,907	138.8%	21,549	100.9%	21,364
一日平均有収水量	m ³	8,471	87.1%	9,727	98.8%	9,848
一人一日平均有収水量	リットル	280	89.2%	314	100.0%	314
導送配水管延長	m	289,268	100.2%	288,830	100.0%	288,696
有収率	%	81.18	△ 4.39	85.57	0.03	85.54
給水原価	円	141.19	108.5%	130.11	106.5%	122.13
供給単価	円	128.52	93.5%	137.45	100.7%	136.47

※一日最大配水量は令和 2 年 7 月 5 日

(2) 建設改良事業

水道施設の設備改善においては、一般改良工事で井ノ口第二水源地ポンプ盤及びポンプ改良工事、古仏頂水源地環境整備工事、下林町配水管改良工事、鬼木町配水管布設工事、願成寺町不断水仕切弁設置工事などが行われた。なお、起債対象工事では下永野町配水管改良工事（その 1）などが行われた。また、下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設工事（その 2）外 1 件を次年度へ繰り越した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 534,390,000 円に対し、決算額 547,009,089 円（仮受消費税 42,073,583 円を含む）で、予算額に対する収入率は 102.4%、前年度に対し 78,104,437 円（12.5%）減少している。

収益的収入の内訳は、営業収益 483,838,637 円（仮受消費税 42,063,669 円を含む）、営業外収益 62,871,745 円（仮受消費税 9,143 円）、特別利益 298,707 円（仮受消費税 771 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 530,739,000 円に対し、決算額 490,031,304 円（仮払消費税 14,301,928 円を含む）で執行率 92.3%、前年度に対し 22,352,686 円（4.4%）減少している。不用額は 40,707,696 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 456,222,175 円（仮払消費税 13,951,391 円を含む）、営業外費用 29,953,198 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 3,855,931 円（仮払消費税 350,537 円を含む）となっている。

第2表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率
収益的 収支	水道事業収益	534,390,000	547,009,089	0	12,619,089	102.4%
	営業収益	471,264,000	483,838,637	0	12,574,637	102.7%
	営業外収益	63,123,000	62,871,745	0	△ 251,255	99.6%
	特別利益	3,000	298,707	0	295,707	9956.9%
	水道事業費用	530,739,000	490,031,304	0	40,707,696	92.3%
	営業費用	487,842,000	456,222,175	0	31,619,825	93.5%
	営業外費用	38,230,000	29,953,198	0	8,276,802	78.3%
	特別損失	4,113,481	3,855,931	0	257,550	93.7%
	予備費	553,519	0	0	553,519	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は、予算額 47,693,000 円に対し、決算額 44,810,418 円（仮受消費税 0 円）で、予算額に対する収入率は 94.0%、前年度に対し 4,020,091 円（9.9%）増加している。資本的収入の内訳は、企業債 40,000,000 円、工事負担金 3,637,789 円（仮受消費税 0 円）、固定資産売却 0 円、繰入金 743,629 円（仮受消費税 0 円）、国庫補助金 429,000 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、資本的支出は、予算額 262,385,000 円（前年度繰越額はなし）に対し、決算額 243,472,949 円（仮払消費税 14,433,539 円を含む）で、執行率 92.8%、前年度に対し 77,858,682 円（24.2%）減少している。不用額は 12,235,051 円である。

なお、資本的収入額 44,810,418 円が資本的支出額 243,472,949 円に対し不足する額 198,662,531 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,433,539 円、当年度分損益勘定留保資金 168,183,893 円、繰越利益剰余金 16,045,099 円で補てんされている。

建設改良費における次年度繰越額 6,677,000 円の内訳は、下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設工事（その2）5,764,000 円、七地町配水管災害復旧工事 913,000 円であり、配水管が埋設されている道路事業の繰り越し等に伴い、地方公営企業法第26条の規定により繰り越したものである。

また、前年度繰越額はなかった。

第3表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分	予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率	
	当初予算 補正予算	前年度繰越額					
資本的 収支	資本的収入	47,693,000	0	44,810,418	0	△ 2,882,582	94.0%
	企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	100.0%
	工事負担金	6,300,000	0	3,637,789	0	△ 2,662,211	57.7%
	固定資産売却	1,000	0	0	0	△ 1,000	
	繰入金	743,000	0	743,629	0	629	100.1%
	国庫補助金	649,000	0	429,000	0	△ 220,000	66.1%
	資本的支出	262,385,000	0	243,472,949	6,677,000	12,235,051	92.8%
	建設改良費	187,105,000	0	170,193,211	6,677,000	10,234,789	91.0%
	企業債償還金	73,280,000	0	73,279,738	0	262	100.0%
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	△ 214,692,000		△ 198,662,531				

(3) 企業債の借入状況

第4表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財務省財政融資資金	40,000,000	令和3年3月25日
合計	40,000,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 114,371,000 円に対し、執行額 112,115,048 円、交際費議決額 50,000 円に対し、執行額は 2,160 円でいずれも議決内の執行となっている。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 711,740,642 円のうち、減債積立金 16,045,099 円、建設改良積立金 30,000,000 円、自己資本金 387,725,650 円の処分が予定されている。

(7) 他会計からの補助金

他会計からの補助金は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の利子の償還分の特定収入 301,099 円及び児童手当分 1,308,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（人件費充当）35,886,690 円となっている。いずれも一般会計からの負担金である。

(8) たな卸資産購入の執行状況

たな卸資産購入限度額 7,346,000 円に対し、執行額 5,087,060 円で購入限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第5表のとおりである。

収益的収支は、総収益 504,935,674 円に対して、総費用 462,866,876 円で、収支差引 42,068,798 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 441,774,968 円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 442,270,784 円となっており、その結果 495,816 円の営業損失になっている。

第5表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	441,774,968	555,379,333	△ 113,604,365	79.5%
給水収益	397,399,884	489,318,880	△ 91,918,996	81.2%
受託工事収益	1,315,200	2,489,638	△ 1,174,438	52.8%
その他の営業収益	43,059,884	63,570,815	△ 20,510,931	67.7%
営業外収益 ②	62,862,770	24,352,782	38,509,988	258.1%
受取利息及び配当金	44,410	44,177	233	100.5%
他会計補助金	37,495,789	2,252,129	35,243,660	1664.9%
長期前受金戻入	21,791,962	22,023,586	△ 231,624	98.9%
雑収益	3,211,609	32,890	3,178,719	9764.7%
国庫補助金	319,000		319,000	皆増
経常収益 (①+②) ③	504,637,738	579,732,115	△ 75,094,377	87.0%
特別利益 ④	297,936	58,124	239,812	512.6%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	504,935,674	579,790,239	△ 74,854,565	87.1%
営業費用 ⑥	442,270,784	468,407,109	△ 26,136,325	94.4%
原水及び浄水費	23,168,819	26,269,512	△ 3,100,693	88.2%
配水及び給水費	75,279,856	84,820,954	△ 9,541,098	88.8%
受託工事費	1,016,805	2,251,639	△ 1,234,834	45.2%
総係費	150,399,825	167,238,005	△ 16,838,180	89.9%
減価償却費	187,480,312	184,665,336	2,814,976	101.5%
資産減耗費	4,925,167	3,161,663	1,763,504	155.8%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	17,090,698	19,072,027	△ 1,981,329	89.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	17,090,698	18,985,486	△ 1,894,788	90.0%
雑支出	0	86,541	△ 86,541	皆減
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	459,361,482	487,479,136	△ 28,117,654	94.2%
特別損失 ⑨	3,505,394	157,995	3,347,399	2218.7%
総費用 (事業費用) ⑩	462,866,876	487,637,131	△ 24,770,255	94.9%
営業利益 (①-⑥) ⑪	△ 495,816	86,972,224	△ 87,468,040	△ 0.6%
経常利益 (③-⑧) ⑫	45,276,256	92,252,979	△ 46,976,723	49.1%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	42,068,798	92,153,108	△ 50,084,310	45.7%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	281,946,194	294,322,006	△ 12,375,812	95.8%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	387,725,650	313,196,730	74,528,920	123.8%
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	711,740,642	699,671,844	12,068,798	101.7%

ア 収益

総収益（事業収益）は 504,935,674 円で、前年度に比べ 74,854,565 円減少している。要因は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う減免措置等により給水収益（水道料金）が 91,918,996 円と大幅に減少したことによるものである。

営業収益 441,774,968 円は、利用者から徴収する給水収益（水道料金）397,399,884 円が主なものである。

営業外収益 62,862,770 円は、一般会計からの補助金 37,495,789 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 21,791,962 円が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 462,866,876 円で、前年度に比べ 24,770,255 円減少しており、要因は、総係費が 16,838,180 円減少したことなどによるものである。

営業費用 442,270,784 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 187,480,312 円、総係費 150,399,825 円、原水及び浄水費 23,168,819 円、配水及び給水費 75,279,856 円が主なものである。

営業外費用 17,090,698 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失 3,505,394 円は、その他特別損失が主なものである。

総費用のうち、主なものを科目別に見ると第 6 表のとおりである。

第 6 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	107,820,406	23.3%	164,935,730	33.8%	△ 57,115,324	65.4%
うち退職金	28,534,000	6.2%	39,381,000	8.1%	△ 10,847,000	72.5%
修繕費	24,252,285	5.2%	20,502,720	4.2%	3,749,565	118.3%
動力費	18,352,286	4.0%	19,622,357	4.0%	△ 1,270,071	93.5%
薬品費	1,576,740	0.3%	1,713,680	0.4%	△ 136,940	92.0%
支払利息	17,090,698	3.7%	18,985,486	3.9%	△ 1,894,788	90.0%
減価償却費	187,480,312	40.5%	184,665,336	37.9%	2,814,976	101.5%
資産減耗費	4,925,167	1.1%	3,161,663	0.6%	1,763,504	155.8%
その他	101,368,982	21.9%	74,050,159	15.2%	27,318,823	136.9%
合計	462,866,876	100.0%	487,637,131	100.0%	△ 24,770,255	94.9%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 699,671,844 円については、当年度において議会の議決により、減債積立金に 72,191,712 円を、建設改良積立金に 32,337,208 円をそれぞれ積み立て、処分後残高（繰越利益剰余金）は 595,142,924 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）595,142,924 円に、減債積立金から 72,191,712 円を、建設改良積立金からは 2,337,208 円を組み入れ、更に当年度純利益 42,068,798 円を加えた 711,740,642 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計は 1,165,160,642 円となっている。

また、自己資本金 2,272,032,453 円及び資本剰余金 361,180 円については、当年度において変動がなかったため、それぞれ前年度と同額となっている。

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 711,740,642 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、減債積立金に 16,045,099 円、建設改良積立金に 30,000,000 円を積み立て、387,725,650 円を自己資本金への組み入れを予定している。

令和 2 年度 人吉市水道事業剰余金計算書
 (令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:円)

	資 本 金		剰 余 金					資本合計
	自 己 資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	380,000,000	699,671,844	1,123,091,844	3,395,485,477
前年度処分数額	0	0	0	72,191,712	32,337,208	△ 104,528,920	0	0
議会の議決による処分数額	0	0	0	72,191,712	32,337,208	△ 104,528,920	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	72,191,712	0	△ 72,191,712	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	32,337,208	△ 32,337,208	0	0
処分後残高	2,272,032,453	361,180	361,180	115,611,712	412,337,208	(繰越利益 剰余金) 595,142,924	1,123,091,844	3,395,485,477
当年度変動額	0	0	0	△ 72,191,712	△ 2,337,208	116,597,718	42,068,798	42,068,798
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 72,191,712	△ 2,337,208	74,528,920	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	42,068,798	42,068,798	42,068,798
当年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	410,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 711,740,642	1,165,160,642	3,437,554,275

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第7表のとおりである。

資本的収入 44,810,418 円に対して、資本的支出 243,472,949 円で、差引 198,662,531 円の不足となり、消費税等調整額 14,433,539 円、当年度分損益勘定留保資金 168,183,893 円、繰越利益剰余金処分額 16,045,099 円で補てんしている。

第7表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	44,810,418	40,790,327	4,020,091	109.9%
		企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
		工事負担金	3,637,789	0	3,637,789	皆増
		固定資産売却	0	57,728	△ 57,728	皆減
		繰入金	743,629	732,599	11,030	101.5%
		国庫補助金	429,000	0	429,000	皆増
	支出	資本的支出	243,472,949	321,331,631	△ 77,858,682	75.8%
		建設改良費	170,193,211	249,139,919	△ 78,946,708	68.3%
		企業債償還金	73,279,738	72,191,712	1,088,026	101.5%
		予備費	0	0	0	
資本的収支不足額		△ 198,662,531	△ 280,541,304	81,878,773	70.8%	
補てん財源	消費税等調整額	14,433,539	20,151,439	△ 5,717,900	71.6%	
	当年度分損益勘定留保資金	168,183,893	165,803,413	2,380,480	101.4%	
	過年度分損益勘定留保資金	0	20,057,532	△ 20,057,532	皆減	
	繰越利益剰余金処分額	16,045,099	74,528,920	△ 58,483,821	21.5%	
	計	198,662,531	280,541,304	△ 81,878,773	70.8%	

ア 資本的収入

資本的収入は 44,810,418 円で、前年度に比べ 4,020,091 円 (9.9%) 増加しており、要因は、工事負担金が 3,637,789 円増加したことなどによるものである。繰入金 743,629 円は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の元金償還分である。

イ 資本的支出

資本的支出は 243,472,949 円で、前年度に比べ 77,858,682 円 (24.2%) 減少しており、要因は、建設改良費が 78,946,708 円 (31.7%) 減少したことによるものである。

また、企業債償還金 73,279,738 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 給水人口・有収水量の推移

給水人口は、令和3年3月末現在で30,306人であり、平成30年度、令和元年度と比較して減少傾向にある。

また、給水戸数も、15,563戸とわずかながら減少傾向にある。一日当たりの平均有収水量は、節水機器の普及やライフスタイルの変化等で緩やかな減少傾向にある。さらに、令和2年7月豪雨による水道料金の減免なども影響した。

第8表 給水人口と有収水量の推移

(単位：人・戸・㎡)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水人口	30,306	30,994	31,387
給水戸数	15,563	15,659	15,781
1日平均有収水量	8,471	9,727	9,848

(4) 有収率の状況

令和2年度上水道の有収率は、81.18%で対前年度比4.39ポイント大幅に減少している。これは、令和2年7月豪雨による西瀬橋の配水管流失に伴う漏水などによるものが大きい。

第9表 有収率の状況

(単位：㎡・%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年間総配水量	3,809,023	4,160,538	4,202,095
年間総有収水量	3,092,026	3,559,981	3,594,371
有収率	81.18	85.57	85.54
有収率県平均	—	年内公表	84.90

※有収率(%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

(5) 供給単価と給水原価の状況

給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要とする経費であり、供給単価は使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価(消費税及び地方消費税を除く)を示している。

第10表 供給単価と給水原価の状況

(単位：円・%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水原価	141.19	130.11	122.13
供給単価	128.52	137.45	136.47
料金回収率	91.03	105.64	111.74
料金回収率全国平均	—	年内公表	95.02

令和2年度の給水原価は141.19円、供給単価は128.52円で、供給単価(水道料金)のほうが給水原価より12円67銭安く、赤字供給となっている。その要因は、令和2年7月豪雨による水道料金の減免などが影響している。料金回収率は91.03%であり、災害による影響がいかに大きかったかがうかがわれる。

※料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

(6) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第11表のとおりである。

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計等からの実繰入金は 57,604,675 円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が 2,353,000 円、基準に基づかない基準外繰入金は 55,251,675 円となっている。

実繰入金は前年度に比べ 14,628,119 円増加、内訳では、基準内繰入金が 1,831,638 円減少、基準外繰入金が 16,459,757 円増加している。令和2年度基準内繰入金は、消火栓設置負担金が 1,045,000 円、児童手当に要する経費 1,308,000 円、基準外繰入金は、企業債償還分 1,044,728 円、退職給付に伴う一般会計からの負担分 18,320,257 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35,886,690 円となっている。

第11表 一般会計等繰入金の状況

(消費税込み、単位：円)

区分		令和2年度			令和元年度			比較増減			
		実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	
収益的収入	営業収益	消火栓維持負担金	1,045,000	1,045,000	2,244,638	2,244,638		△ 1,199,638	△ 1,199,638		
		退職給付(一般会計負担)	18,320,257		18,320,257	37,747,190		37,747,190	△ 19,426,933		△ 19,426,933
		小計	19,365,257	1,045,000	18,320,257	39,991,828	2,244,638	37,747,190	△ 20,626,571	△ 1,199,638	△ 19,426,933
	営業外収益	児童手当に要する補助金	1,308,000	1,308,000		1,940,000	1,940,000		△ 632,000	△ 632,000	
		企業債利子償還分	301,099		301,099	312,129		312,129	△ 11,030		△ 11,030
		その他	35,886,690		35,886,690				35,886,690		35,886,690
		小計	37,495,789	1,308,000	36,187,789	2,252,129	1,940,000	312,129	35,243,660	△ 632,000	35,875,660
合計(1)		56,861,046	2,353,000	54,508,046	42,243,957	4,184,638	38,059,319	14,617,089	△ 1,831,638	16,448,727	
資本的収入	その他	743,629		743,629	732,599		732,599	11,030		11,030	
	合計(2)	743,629	0	743,629	732,599	0	732,599	11,030	0	11,030	
総計(1)+(2)		57,604,675	2,353,000	55,251,675	42,976,556	4,184,638	38,791,918	14,628,119	△ 1,831,638	16,459,757	

※企業債元利償還分は上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債元利償還金のこと

※退職給付に伴う一般会計負担分は覚書によるもの

※その他は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(人件費に充当)

公営企業繰出金の基準

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。しかし、地方公営企業法上、その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費には公営企業への繰出しが認められている。

本市の場合

- ① 公共の消防のための消火栓設置及び維持に関する経費
- ② 水道局に在籍する職員が退職する際の退職手当
- ③ 認可区域外の水道事業実施に際し、発行した企業債の元金及び利子償還
- ④ 児童手当支給に伴う事業者負担分(※児童手当は扶助費扱い)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第12表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は4,941,559,910円となっており、前年度に対し、13,194,535円(0.3%)の減となっている。

第12表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
固定資産	4,053,933,093	4,089,502,060	△ 35,568,967	99.1%
有形固定資産	4,052,935,609	4,088,504,576	△ 35,568,967	99.1%
無形固定資産	997,484	997,484	0	100.0%
流動資産	887,626,817	865,252,385	22,374,432	102.6%
現金預金	863,114,683	849,475,248	13,639,435	101.6%
未収金	24,150,867	14,392,226	9,758,641	167.8%
貸倒引当金	△ 1,328,168	△ 1,258,185	△ 69,983	105.6%
貯蔵品	1,689,435	2,643,096	△ 953,661	63.9%
前払金	0	0	0	
資産合計	4,941,559,910	4,954,754,445	△ 13,194,535	99.7%
固定負債	885,216,844	910,719,341	△ 25,502,497	97.2%
企業債	841,425,809	877,142,049	△ 35,716,240	95.9%
引当金(退職給付引当金)	43,791,035	33,577,292	10,213,743	130.4%
流動負債	155,933,602	168,712,894	△ 12,779,292	92.4%
企業債	75,716,240	73,279,738	2,436,502	103.3%
未払金	69,588,041	83,004,856	△ 13,416,815	83.8%
引当金(賞与等引当金)	7,706,000	10,756,000	△ 3,050,000	71.6%
前受金	97,992	87,388	10,604	112.1%
預り金	2,825,329	1,584,912	1,240,417	178.3%
繰延収益	462,855,189	479,836,733	△ 16,981,544	96.5%
長期前受金	1,234,671,915	1,231,798,499	2,873,416	100.2%
長期前受金収益化累計額	△ 771,816,726	△ 751,961,766	△ 19,854,960	102.6%
負債合計	1,504,005,635	1,559,268,968	△ 55,263,333	96.5%
資本金	2,272,032,453	2,272,032,453	0	100.0%
自己資本金	2,272,032,453	2,272,032,453	0	100.0%
剰余金	1,165,521,822	1,123,453,024	42,068,798	103.7%
資本剰余金	361,180	361,180	0	100.0%
利益剰余金	1,165,160,642	1,123,091,844	42,068,798	103.7%
減債積立金	43,420,000	43,420,000	0	100.0%
建設改良積立金	410,000,000	380,000,000	30,000,000	107.9%
当年度未処分利益剰余金	711,740,642	699,671,844	12,068,798	101.7%
資本合計	3,437,554,275	3,395,485,477	42,068,798	101.2%
負債資本合計	4,941,559,910	4,954,754,445	△ 13,194,535	99.7%

(2) 資産

当年度現在における資産合計は 4,941,559,910 円で、前年度に比べ 13,194,535 円減少している。これは固定資産が 35,568,967 円減少したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 4,052,935,609 円で、前年度に対し 35,568,967 円 (0.9%) の減となっており、資産総額の約 82%を占めている。

減少したものは、構築物 68,884,204 円 (1.8%)、車輛運搬費 2,240,699 円 (92.8%) などとなっている。一方、増加したものは、機械及び装置 36,534,068 円 (22.8%) となっている。

無形固定資産は 997,484 円で前年度と同じである。

イ 流動資産

流動資産は 887,626,817 円で、前年度に対し 22,374,432 円 (2.6%) 増加している。増加したものは、現金預金 13,639,435 円 (1.6%)、未収金 9,758,641 円 (67.8%) となっている。一方、減少したものは、貯蔵品 953,661 円 (36.1%) となっている。

(ア) 現金預金の期末残高 863,114,683 円は、令和 3 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。

(イ) 未収金は 24,150,867 円で、内訳は、水道料金 (過年度未収金を含む) 8,774,521 円、他会計負担金 (消火栓分) 1,045,000 円、他会計補助金 (新型コロナウイルス交付金) 13,509,690 円、国庫補助金 (2 件) 748,000 円などとなっている。

(ウ) 貯蔵品の期末残高は 1,689,435 円で、その内訳は、材料 498,835 円、量水器 1,190,600 円である。なお、たな卸しについては立会いの上、現物を確認した。

ウ 未収金の状況

第 13 表 未収金の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	462	882,738	584	918,779	△ 122	△ 36,041	79.1%	96.1%
当年度分未収金	4,610	23,268,129	5,138	13,473,447	△ 528	9,794,682	89.7%	172.7%
営業未収金	4,605	8,936,783	5,135	11,319,092	△ 530	△ 2,382,309	89.7%	79.0%
営業外未収金	4	14,261,030	0	0	4	14,261,030		
その他未収金	1	70,316	3	2,154,355	△ 2	△ 2,084,039	33.3%	3.3%
合計	5,072	24,150,867	5,722	14,392,226	△ 650	9,758,641	88.6%	167.8%

※営業未収金は「水道料金」「他会計負担金 (消火栓分)」をいう。

※営業外未収金は「災害関連国庫補助金」「他会計補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分)」などをいう。

※その他未収金は「雑収益 (配水管破損弁償金)」をいう。

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第14表のとおりである。

不納欠損額は、178,005円（30件）で、前年度に比べ、件数では1件増加、金額では1,534円の増額となっている。処分の理由は、居所不明が21件、死亡が9件、合計30件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第14表 不納欠損の状況

（消費税込み、単位：件、円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	30	178,005	29	176,471	1	1,534	103.4%	100.9%
合計	30	178,005	29	176,471	1	1,534	103.4%	100.9%

（3）負債

当年度現在における負債合計は1,504,005,635円で、前年度に比べ55,263,333円（3.5%）減少している。これは、固定負債が25,502,497円、流動負債が12,779,292円、繰延収益が16,981,544円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は、885,216,844円で、前年度に対し25,502,497円（2.8%）減少している。減少したものは、企業債35,716,240円（4.1%）、一方増加したものは、引当金（退職給付引当金）10,213,743円（30.4%）となっている。

イ 流動負債

流動負債は155,933,602円で、前年度に対し12,779,292円（7.6%）減少している。減少したものは、未払金13,416,815円（16.2%）、引当金（賞与等引当金）3,050,000円（28.4%）となっている。一方増加したものは企業債2,436,502円（3.3%）などとなっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は462,855,189円で、前年度に対し16,981,544円（3.5%）減少している。

長期前受金

補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業は一部適用し、病院事業では適用していない。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第15表のとおりである。

令和元年度末の企業債残高は 950,421,787 円で、当年度の企業債元金償還額は 73,279,738 円、借入額は 40,000,000 円であることから、令和2年度末の企業債残高は 917,142,049 円で、前年度に比べ 33,279,738 円（3.5%）減少している。

今後とも、中長期計画を策定し、適切な設備投資を進め、健全経営に努めていただきたい。

第15表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残額 ①	950,421,787	982,613,499	△ 32,191,712	96.7%
借入額 ②	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
元利償還金	90,370,436	91,177,198	△ 806,762	99.1%
元金 ③	73,279,738	72,191,712	1,088,026	101.5%
利子	17,090,698	18,985,486	△ 1,894,788	90.0%
本年度末未償還残高 ①+②-③	917,142,049	950,421,787	△ 33,279,738	96.5%

（4）資本

当年度末の資本合計は 3,437,554,275 円で、前年度に比べ 42,068,798 円（1.2%）増加している。これは、剰余金が 42,068,798 円増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は 2,272,032,453 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 1,165,521,822 円で、前年度に対し 42,068,798 円（3.7%）増加している。増加したものは、利益剰余金 42,068,798 円（3.7%）となっている。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第16表のとおりである。

第16表 経営・財務比率比較表

(単位:%,ポイント)

区分		算式	計算例	令和2年度	令和元年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{887,626,817}{155,933,602}$	569.2	512.9	56.3
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{885,937,382}{155,933,602}$	568.2	511.3	56.9
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{863,114,683}{155,933,602}$	553.5	503.5	50.0
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,900,409,464}{4,941,559,910}$	78.9	78.2	0.7
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,053,933,093}{3,900,409,464}$	103.9	105.5	△ 1.6
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,053,933,093}{4,785,626,308}$	84.7	85.4	△ 0.7
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{504,935,674}{462,866,876}$	109.1	118.9	△ 9.8
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{504,637,738}{459,361,482}$	109.9	118.9	△ 9.0
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{440,459,768}{441,253,979}$	99.8	118.6	△ 18.8
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,231,494,214}{9,203,974,414}$	56.8	55.8	1.0
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{41,867}{289,268}$	14.5	12.5	2.0
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,224}{289,268}$	0.4	0.5	△ 0.1
その他	職員給与と費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{105,138,622}{440,459,768}$	23.9	20.8	3.1

※小数点第2位を四捨五入

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率等がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和2年度指数は569.2%で、前年度に比べ56.3ポイント増加しており、適正な数値となっている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和2年度指数は568.2%で、前年度に比べ56.9ポイント増加しており、適正な数値となっている。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和2年度指数は553.5%で、前年度に比べ50.0ポイント増加しており、適正な数値となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、いずれも前年度よりも増加しており、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の購入や建設改良に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率になっている。令和2年度指数は78.9%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金、剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるかとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本市の令和2年度指数は103.9%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和2年度指数は84.7%で、前年度に比べ0.7ポイント減少しており、長期性の資金の範囲内で賄われている。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、概ね、長期の健全性は保たれている。

（3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和2年度指数は109.1%で、前年度に比べ9.8ポイント減少した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないということを表している。令和2年度指数は109.9%で、前年度に比べ9.0ポイント減少したものの、収益的収支の均衡は保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和2年度指数は99.8%で、前年度に比べ18.8ポイント減少したものの、概ね、適正な数値となっている。

(4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。令和2年度指数は56.8%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。令和2年度指数は14.5%で、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。令和2年度指数は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は管路更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。※水道管路の法定耐用年数は40年

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和2年度指数は23.9%で、前年度に比べ3.1ポイント増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第17表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

→ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

→ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

→ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- 業務活動がプラス
- 投資活動がマイナス
- 財務活動がマイナス

(4) 令和2年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において 202,646,845 円の資金が生み出され、投資活動において 155,727,672 円を、財務活動において 33,279,738 円を消費した。

その結果、本年度の資金は 13,639,435 円増加し、資金期末残高は 863,114,683 円となっている。

第17表 令和2年度人吉市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,068,798
減価償却費	187,480,312
資産減耗費	3,816,327
引当金の増減額(△は減少)	7,233,726
長期前受金戻入額	△ 16,981,544
受取利息及び配当金	△ 44,410
支払利息	17,090,698
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,758,641
貯蔵品の増減額(△は増加)	953,661
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,416,815
前受金の増減額	10,604
預り金の増減額	1,240,417
小計	219,693,133
利息及び配当金の受取額	44,410
利息の支払額	△ 17,090,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,646,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 155,727,672
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,727,672
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	40,000,000
企業債の償還による支出	△ 73,279,738
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,279,738
資金に係る換算差額	
資金増加額	13,639,435
資金期首残高	849,475,248
資金期末残高	863,114,683

7 むすび

令和2年度の水道事業特別会計決算は、前述のとおりである。

(1) 収益的活動

総収益は、504,935,674円で前年度に対し74,854,565円(12.9%)減少している。科目別にみると、減少した主なものは、営業収益113,604,365円(20.5%)である。内訳として給水収益(水道料金)が91,918,996円(18.8%)と大幅に減少している。

営業外収益が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35,886,690円などによるものである。給水収益(水道料金)については、平成30年4月から新料金体系へ移行したことにより順調な伸びを示してきたが、当年度は令和2年7月豪雨による水道料金の減免などが影響し、対前年度と比較し大幅な減少に転じた。

総費用は、462,866,876円で前年度に対し24,770,255円(5.1%)減少している。科目別にみると、減少した主なものは、退職手当の支給に伴う総係費16,838,180円(10.1%)、配水及び給水費9,541,098円(11.2%)など、また、増額となった主なものは、減価償却費2,814,976円(1.5%)、資産減耗費1,763,504円(55.8%)となっている。

当年度純利益は、前年度より50,084,310円(54.3%)減の42,068,798円となっている。

(2) 財務分析

この結果、当年度の財務分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は109.1%で前年度に対し9.8ポイント、営業収支比率は99.8%で前年度に対し18.8ポイントといずれも下降している。また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は78.9%で前年度に対し0.7ポイント上昇している。

同様に経営分析比率を前年度と比較してみると、職員1人当りの営業収益は40,161,000円で、前年度に対し7,492,000円増加している。

(3) 損益計算

前年度からの繰越利益剰余金281,946,194円に当年度の純利益42,068,798円とその他未処分利益剰余金変動額387,725,650円を加えた当年度未処分利益剰余金は711,740,642円となる。したがって利益剰余金合計1,165,160,642円(減債積立金43,420,000円、建設改良積立金410,000,000円を含む。)は、前年度に対し、42,068,798円(3.7%)の増となっている。

(4) 貸借対照

当年度投資された事業の主なものは、井ノ口第二水源地ポンプ盤及びポンプ改良工事、古仏頂水源地環境整備工事、下林町配水管改良工事等であり、施設の老朽化対策、水の安定供給に寄与することとなった。

当年度の水道料金未収額は、7,891,783円で、前年度に対し3,427,309円（30.3%）減少しており、また、178,005円（30件）が不納欠損として処分された。

前年度、増加傾向にあった水道料金未収額が当年度は減少に転じていることを評価し、今後においても、引き続き債権回収、財源確保に努められたい。

（５）施設利用状況

当年度の施設利用状況は、附表第1表経営分析表のとおりである。このうち、1日配水能力は26,000 m³で前年度と同じであるが、これに対する1日平均配水量は10,436 m³で前年度より932 m³減少している。この結果、施設利用率は40.1%で前年度より3.6ポイント低下している。また、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で100%に近いほど体質が優れているとされているが、当年度は34.9%で前年度に対し17.9ポイント低下している。

一方、最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除した比率であるが、当年度は115.0%となっており前年度より32.1ポイント上昇している。なお、有収率は総配水量に対して各家庭・事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、高い率ほど望ましいが、当年度の比率は81.18%であり、前年度より4.39ポイント低下している。※施設利用率、負荷率、最大稼働率は附表(P26)経営分析表を参照

（６）代表意見

我が国においては、戦後の水道法制定前後から水道インフラが急速に整備され、今日では限りなくすべての国民に対して清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されていることは周知の事実である。しかしながら、我が国の水道インフラは、本格的な人口減少社会の到来と、老朽化した浄水施設及び水道管が増加するなか、他の社会インフラ同様、その持続性が危惧されており、今後の安定した水道事業経営に対し喚起を促している。

一方、本市の水道事業は、昭和28年6月に創設の許可を受け、昭和32年10月から給水を開始してきたが、国の動向で述べたように、人口減少、節水機器の普及等により給水収益が減収傾向にあり、併せて、給水開始から約60年を迎え、老朽化した施設の更新や管路等の耐震化などによる事業費の増加が見込まれ、今後、安定的な水道事業経営が危ぶまれる状況下にある。

よって、今後の水道事業の運営に関しては、平成28年5月に策定した「人吉市水道事業ビジョン」に基づき、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図っていくことはもちろんのこと、本市の将来を見据えつつ、優先して取り組むべき事業を明確に位置づけ、確実に実行されることを切望する。また、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症対策による減免措置に伴う水道料金の減収分がもたらす将来の資金計画への影響について、今後の重要課題として捉えておく必要がある。

結びに、本市が、将来にわたり、健全な水道事業を持続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

附 表

第 1 表	経営分析表	2 6
第 2 表	財務分析表	2 7 ~ 2 8

経営分析表

第1表

項目	算式	方法	年度別					比較			前年度との増減
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	基礎額	34.9	52.8	53.9	54.4	54.9	45.5	△ 17.9		
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	基礎額	40.1	43.7	44.3	45.2	45.6	47.2	△ 3.6		
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	基礎額	115.0	82.9	82.2	83.1	83.0	103.8	32.1		
有収率	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	基礎額	81.18	85.57	85.54	85.51	85.43	83.40	△ 4.39		
配水管使用効率	$\frac{年間総配水量}{薄送配水管延長}$	基礎額	13.2	14.4	14.6	14.9	15.1	15.7	△ 1.2		
固定資産使用効率	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	基礎額	9.4	10.2	10.4	10.6	10.7	11.1	△ 0.8		
供給単価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	基礎額	128.52	137.45	136.47	125.90	125.68	125.70	△ 8.93		
給水原価	$\frac{経常費用 - (委託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	基礎額	141.19	130.11	122.13	116.99	125.53	122.47	11.08		
職員1人当り給水人口	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所屬職員数}$	基礎額	2,755	1,823	1,744	1,759	1,694	1,625	932		
職員1人当り給水戸数	$\frac{現在給水戸数}{損益勘定所屬職員数}$	基礎額	1,414.8	921.1	876.7	881.9	827.5	784.8	493.7		
職員1人当り配水量	$\frac{年間総配水量}{損益勘定所屬職員数}$	基礎額	346,275	244,738	233,450	238,546	227,660	224,600	101,537		
職員1人当り給水量	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所屬職員数}$	基礎額	281,093	209,411	199,687	203,982	194,494	187,327	71,682		
職員1人当り営業収益	$\frac{営業収益}{損益勘定所屬職員数}$	基礎額	40,161	32,669	30,192	27,313	27,729	25,053	7,492		

財務分析表

第2表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	82.0	82.5	82.4	△ 0.5
			$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	18.0	17.5	17.6
	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	78.9	78.2	77.4	0.7
財務比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	3.2	3.4	3.4	△ 0.2
			$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	569.2	512.9	523.1
	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	568.2	511.3	519.7	56.9
%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	553.5	503.5	508.9	50.0	

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度の増減
	算式	基礎額(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
回	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \times 100$	440,459,768	0.14	0.13	△ 0.03
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{期首当期有高}+\text{期末当期有高}} \times 100$	4,469,421	1.6	3.0	0.5
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	440,459,768	33.3	32.1	△ 10.4
率	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}} \times 100$	187,480,312	4.40	4.38	0.11
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	440,459,768	0.11	0.11	△ 0.02
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	440,459,768	0.14	0.14	△ 0.03
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	42,068,788	1.9	2.1	△ 1.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	504,935,674	118.9	122.5	△ 9.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	440,459,768	118.6	123.0	△ 18.8
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	17,090,698	2.0	2.2	△ 0.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	73,279,738	26.1	28.0	5.8

(参考) 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
負債=企業債+他会計借入金

